

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	フリージア・マクロス株式会社
【英訳名】	FREESIA MACROSS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 一寸法師
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目8番3号
【電話番号】	03-5818-1522（代表）
【事務連絡者氏名】	会計責任者 浅井 賢司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期連結 累計期間	第72期 第2四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,110,216	6,193,791	10,729,858
経常利益 (千円)	318,222	455,039	562,836
四半期(当期)純利益 (千円)	62,013	50,744	236,741
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	202,219	254,148	336,337
純資産額 (千円)	7,183,615	7,936,620	7,683,789
総資産額 (千円)	14,889,727	15,946,801	14,909,917
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	0.14	0.11	0.53
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.5	30.9	32.7
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	510,682	765,445	175,397
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	430,663	308,325	313,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	33,708	187,801	225,244
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	271,142	1,460,245	815,324

回次	第71期 第2四半期連結 会計期間	第72期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	0.10	0.16

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

4 平成26年3月期において、新たに㈱ユタカフードバック及び秋田電子㈱を連結範囲に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4月の消費税引き上げによる反動により景気は一時的に落ち込み、その後は、輸出の伸び悩み、内需の低迷などにより景気回復のテンポは極めて穏やかに留まっています。

かかる情勢の下での当グループの経営成績は、売上高は、製造供給事業及び住宅関連事業の売上の増加により6,193百万円と前年同四半期に比べ1,083百万円(21.2%)増加し、営業利益は、470百万円と前年同四半期に比べ204百万円の増加、経常利益は、持分法による投資利益が減少したものの、455百万円と前年同四半期と比べて136百万円の増加となりました。また、四半期純利益は、50百万円と前年同四半期に比べ、11百万円の減少となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

製造供給事業

本事業においては、依然として下半期に業績が集中する傾向にはあるもののプリント基板事業の業績が拡大したため、売上高は1,558百万円と前年同四半期に比べ373百万円増加し、セグメント利益は、30百万円(前年同四半期セグメント損失36百万円)となりました。当該事業は、通年を通して堅調に推移するものと想定しております。

住宅関連事業

本事業においては、竣工マンションの売却・販売が売上に寄与し、売上高は4,650百万円と前年同四半期に比べ866百万円増加しました。また、セグメント利益は358百万円と前年同四半期に比べ148百万円の増加となりました。

投資・流通サービス事業

本事業においては、売上高は254百万円、セグメント利益は74百万円と共に前年同四半期に比べ16百万円の減少となりましたが、ほぼ想定どおり推移しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,036百万円増加し、15,946百万円となりました。主な要因は、マンションの完成に伴う売上により現金及び預金が増加したことなどによります。

また、負債は、前連結会計年度末に比べ、784百万円増加し、8,010百万円となりました。主な要因は、まだ建設中のマンションの支払時期の関係上一時的に支払手形及び買掛金等が増加したことなどによります。

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べ252百万円増加し、7,936百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より644百万円増加し、1,460百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、765百万円(前年同四半期は510百万円の支出)となりました。主な要因は、マンション販売に伴うたな卸資産の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、308百万円(前年同四半期は430百万円の支出)となりました。主な要因は、賃貸用有形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、187百万円(前年同四半期は33百万円の収入)となりました。主な要因は、社債発行による収入などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,993,208	450,993,208	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	450,993,208	450,993,208	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	450,993,208	-	2,077	-	973

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
フリージアハウス株式会社	東京都千代田区外神田6丁目8-3	267,845	59.39
ダイトーエムイー株式会社	愛知県春日井市御幸町2丁目7-3	15,000	3.32
徳田 秀子	鹿児島県鹿児島市	8,000	1.77
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町13-10	6,851	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	3,266	0.72
佐々木 ベジ	東京都千代田区	2,985	0.66
秋田ハウス株式会社	秋田県由利本荘市川口後野19番地の5	2,308	0.51
渡辺 甫	静岡県沼津市	1,850	0.41
城木 貞子	大阪府箕面市	1,723	0.38
刀根 康浩	三重県松阪市	1,713	0.37
計	-	311,541	69.07

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が、2,420千株(所有割合0.53%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 865,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 449,293,000	449,293	(注1)
単元未満株式	普通株式 835,208	-	(注2)
発行済株式総数	450,993,208	-	-
総株主の議決権	-	449,293	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,420,000株が、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の議決権2,420個がそれぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式175株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区外 神田6-8-3	865,000	-	865,000	0.19
計	-	865,000	-	865,000	0.19

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清流監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	956,284	1,598,313
受取手形及び売掛金	1,129,158	1,234,805
たな卸資産	1,419,876	1,393,826
短期貸付金	72,305	111,535
繰延税金資産	38,790	39,323
その他	404,322	745,029
貸倒引当金	32,613	28,738
流動資産合計	6,761,125	7,638,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,415,532	2,416,532
機械装置及び運搬具	809,363	822,568
土地	4,000,426	4,218,346
建設仮勘定	59,417	98,364
その他	120,641	121,441
減価償却累計額	2,178,184	2,259,737
減損損失累計額	230,302	230,302
有形固定資産合計	4,996,894	5,187,214
無形固定資産		
借地権	314,220	314,220
その他	28,086	31,980
無形固定資産合計	342,306	346,200
投資その他の資産		
投資有価証券	33,895	34,645
関係会社株式	2,152,005	2,139,581
長期貸付金	30,425	34,074
差入保証金	426,035	412,250
繰延税金資産	16,847	3,285
その他	171,131	170,477
貸倒引当金	20,750	19,023
投資その他の資産合計	2,809,591	2,775,290
固定資産合計	8,148,792	8,308,705
資産合計	14,909,917	15,946,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,493,383	1,930,059
短期借入金	899,033	1,042,108
1年内返済予定の長期借入金	673,247	611,851
1年内償還予定の社債	74,000	112,000
未払金	205,218	215,333
未成工事受入金	197,151	225,417
未払法人税等	162,131	207,652
完成工事補償引当金	33,148	27,588
賞与引当金	24,730	24,840
繰延税金負債	2,014	3,065
その他	585,512	710,737
流動負債合計	4,349,573	5,110,654
固定負債		
社債	196,000	401,000
長期借入金	1,775,615	1,648,033
繰延税金負債	204,675	186,123
退職給付に係る負債	9,379	9,379
負ののれん	200,829	192,614
その他	490,055	462,376
固定負債合計	2,876,555	2,899,527
負債合計	7,226,128	8,010,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,077,766	2,077,766
資本剰余金	973,809	973,816
利益剰余金	1,896,329	1,937,959
自己株式	18,673	18,800
株主資本合計	4,929,231	4,970,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,487	54,530
退職給付に係る調整累計額	6,559	5,419
その他の包括利益累計額合計	46,927	49,111
少数株主持分	2,801,485	3,014,990
純資産合計	7,683,789	7,936,620
負債純資産合計	14,909,917	15,946,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,110,216	6,193,791
売上原価	3,180,497	3,990,428
売上総利益	1,929,719	2,203,362
販売費及び一般管理費	1,663,546	1,732,898
営業利益	266,172	470,463
営業外収益		
受取利息	3,435	1,459
受取配当金	1,973	2,188
負ののれん償却額	10,952	10,952
持分法による投資利益	83,513	11,880
償却債権取立益	-	11,043
その他	28,607	29,226
営業外収益合計	128,482	66,751
営業外費用		
支払利息	50,982	45,254
その他	25,450	36,921
営業外費用合計	76,433	82,175
経常利益	318,222	455,039
特別利益		
固定資産売却益	299	-
受取保険金	85,224	-
特別利益合計	85,524	-
税金等調整前四半期純利益	403,746	455,039
法人税、住民税及び事業税	213,343	203,530
法人税等調整額	8,689	4,820
法人税等合計	204,654	198,710
少数株主損益調整前四半期純利益	199,092	256,329
少数株主利益	137,078	205,584
四半期純利益	62,013	50,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	199,092	256,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	482
退職給付に係る調整額	-	145
持分法適用会社に対する持分相当額	2,890	2,809
その他の包括利益合計	3,126	2,181
四半期包括利益	202,219	254,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,137	48,560
少数株主に係る四半期包括利益	137,081	205,587

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403,746	455,039
減価償却費	76,688	82,666
のれん償却額	4,283	2,736
負ののれん償却額	10,952	10,952
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,502	5,602
退職給付引当金の増減額(は減少)	226	-
受取利息及び受取配当金	5,408	3,648
支払利息	50,982	45,254
受取保険金	85,224	-
持分法による投資損益(は益)	83,513	11,880
有形固定資産売却損益(は益)	299	-
売上債権の増減額(は増加)	30,951	57,789
たな卸資産の増減額(は増加)	102,254	263,027
仕入債務の増減額(は減少)	463,892	198,194
未払消費税等の増減額(は減少)	3,783	78,743
その他	353,035	69,995
小計	394,815	965,795
利息及び配当金の受取額	5,408	3,648
利息の支払額	51,727	45,988
保険金の受取額	85,224	-
法人税等の支払額	154,771	158,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,682	765,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,206	10,310
定期預金の払戻による収入	-	13,202
有形固定資産の取得による支出	194,338	271,557
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,230
貸付けによる支出	487,252	479,559
貸付金の回収による収入	541,744	436,680
差入保証金の差入による支出	3,745	2,849
差入保証金の回収による収入	43,179	16,634
預り保証金の返還による支出	288,246	14,679
預り保証金の受入による収入	10,113	3,405
投資その他の資産の増減額(は増加)	27,211	4,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	430,663	308,325

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,412	143,075
長期借入金の返済による支出	413,167	688,979
長期借入れによる収入	335,000	500,000
社債の償還による支出	23,000	37,000
社債の発行による収入	140,000	280,000
自己株式の売却による収入	-	19
自己株式の取得による支出	112	139
子会社の自己株式の取得による支出	60	60
配当金の支払額	8,365	9,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,708	187,801
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	907,637	644,921
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,779	815,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,271,142	1,460,245

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	34,894千円	34,402千円
製品	42,977	48,700
原材料	400,365	386,420
仕掛品	104,381	143,784
未成工事支出金	162,728	142,967
販売用不動産	3,441,351	3,180,712
貯蔵品	6,177	838

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	459,555千円	488,777千円
受取手形裏書譲渡高	36,960千円	51,395千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	437,914千円	441,370千円
貸倒引当金繰入額	4,789	4,041

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	408,395千円	1,598,313千円
預入期間が3か月超の定期預金	137,253	138,068
現金及び現金同等物	271,142	1,460,245

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,507	0.05	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	22,506	0.05	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,180,479	3,756,475	173,261	5,110,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587	27,244	97,842	129,674
計	1,185,066	3,783,720	271,104	5,239,890
セグメント利益又は損失()	36,945	210,585	91,421	265,061

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,061
セグメント間取引消去	5,394
のれんの償却額	4,283
四半期連結損益計算書の営業利益	266,172

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	製造供給事業	住宅関連事業	投資・流通 サービス事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,422,170	4,614,625	156,995	6,193,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,188	35,632	97,713	269,535
計	1,558,358	4,650,258	254,709	6,463,326
セグメント利益	30,295	358,612	74,917	463,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	463,825
セグメント間取引消去	9,374
のれんの償却額	2,736
四半期連結損益計算書の営業利益	470,463

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円14銭	0円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,013	50,744
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,013	50,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	450,141	450,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

フリージア・マクロス株式会社
取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安田 裕 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加悦 正史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリージア・マクロス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリージア・マクロス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。